

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年4月23日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</li> <li>企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。</li> <li>JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 成長株ジャパン・オープン

第6期（決算日：2017年4月25日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				中 率	騰 落
	円						%	%	百万円		
2期(2013年4月25日)	21,293			100		104.7	1,556.84	48.1	84.7	—	100,627
3期(2014年4月25日)	17,091			100	△	19.3	1,584.00	1.7	98.5	—	60,227
4期(2015年4月27日)	19,354			100		13.8	2,233.09	41.0	96.7	—	31,110
5期(2016年4月25日)	18,031			150	△	6.1	1,974.98	△11.6	97.4	—	17,654
6期(2017年4月25日)	20,109			150		12.4	2,186.36	10.7	96.1	—	13,034

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年4月25日	円 18,031	% —	1,974.98	% —	% 97.4	% —
4月末	17,454	△ 3.2	1,888.68	△ 4.4	94.9	—
5月末	18,568	3.0	1,944.06	△ 1.6	97.1	—
6月末	17,750	△ 1.6	1,757.69	△11.0	98.7	—
7月末	17,920	△ 0.6	1,866.36	△ 5.5	97.7	—
8月末	17,132	△ 5.0	1,876.60	△ 5.0	96.9	—
9月末	18,012	△ 0.1	1,883.03	△ 4.7	99.0	—
10月末	18,132	0.6	1,983.08	0.4	98.1	—
11月末	18,617	3.2	2,091.95	5.9	98.8	—
12月末	19,066	5.7	2,164.57	9.6	97.7	—
2017年1月末	19,500	8.1	2,169.23	9.8	99.5	—
2月末	19,932	10.5	2,189.71	10.9	97.4	—
3月末	20,387	13.1	2,176.87	10.2	96.0	—
(期 末) 2017年4月25日	20,259	12.4	2,186.36	10.7	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

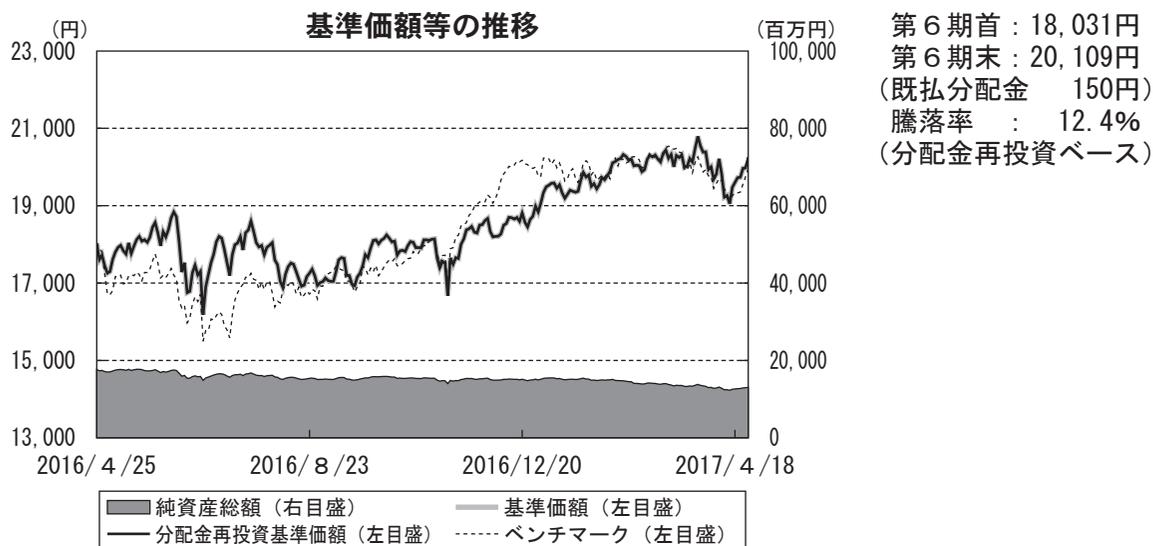
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第6期：2016/4/26～2017/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ12.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を1.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	ブイ・テクノロジーやアルバックなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第6期：2016/4/26～2017/4/25)

## ◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2016年6月下旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が高まる中、国民投票で市場予想に反し英国のEU離脱が選択されると、今後の欧州や世界経済に加え企業業績への悪影響が懸念され株価は下落しました。7月には、良好な米国の雇用統計などから米国経済への楽観的な見方が広がったことや参議院選挙での与党圧勝を受けて反発しました。その後、8月から10月にかけては、米国の利上げ観測後退による円高進行や欧州の金融不安などがあったものの、日本銀行の新たな金融緩和枠組みの導入などを背景に上昇しました。11月には、米大統領選挙においてトランプ氏が予想外の勝利を収めたことから一時リスク回避の動きが見られたものの、同氏が掲げる政策への期待感から米長期金利が上昇し、円安が進行したことなどから上昇しました。12月になると、イタリアの国民投票で改憲反対派が勝利したことなどから軟調に推移する場面があったものの、良好な米経済指標や、米利上げが決定され2017年以降の利上げペースの加速可能性が示唆されたことによる円安進行に加え、原油価格の上昇などが好感され、堅調に推移しました。
- ・2017年に入ると、トランプ米大統領の政権運営や欧州政治に対する不透明感の高まりに加え、北朝鮮などの地政学リスクを受けた円高進行などにより株価下落圧力が高まりましたが、良好な経済指標などにみられる米国経済の底堅さやトランプ米大統領の掲げる金融規制緩和や減税政策への期待感などが下支えし、堅調に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・任天堂  
自社キャラクターの価値向上と世界規模での展開が期待されたことなどから、組み入れられました。
- ・SUMCO  
IoT時代を見据えた今後の中長期的な半導体需要が高まる見込みから、主要製品であるシリコンウエハーの需要増加と価格上昇が期待されたことから、組み入れられました。

## ◎主な売却銘柄

- ・アイフル  
収益率の改善スピードが予想を下回ったことなどから、売却を行いました。
- ・ディー・エヌ・エー  
スマートフォンのゲームビジネスが想定以下であったことなどから、売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

## ◎プラス要因

- ・ブイ・テクノロジー  
独自開発の有機ELディスプレイ装置などの中国企業からの受注計画が進行したことにより、株価が上昇しました。
- ・アルバック  
超大型基盤液晶などへの製造装置の受注増加により、良好な上期決算が発表されたことを受けて、株価が上昇しました。

(ご参考)

## 株式組入上位5業種

期首 (2016年4月25日)

	業種	比率
1	建設業	20.9%
2	サービス業	16.8%
3	情報・通信業	13.3%
4	医薬品	13.2%
5	電気機器	8.1%

期末 (2017年4月25日)

	業種	比率
1	電気機器	16.0%
2	サービス業	14.8%
3	情報・通信業	14.3%
4	医薬品	12.7%
5	金属製品	7.7%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

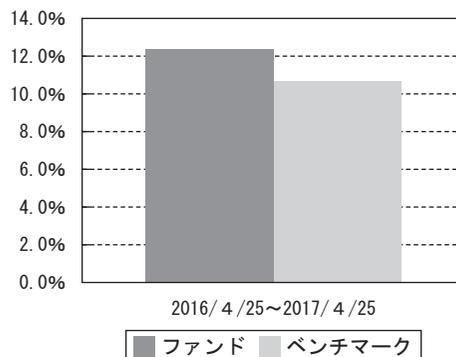
## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 基準価額は期首に比べ、12.4%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率10.7%）を1.7%上回りました。

（プラス要因）

- ・ ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたブイ・テクノロジーやアルバックなどの株価上昇がプラスに寄与しました。
- ・ 株価が上昇したサービス業や金属製品などの業種を、ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたことがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2016年4月26日～2017年4月25日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	0.740%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,109

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・株式市場は、トランプ米大統領の政策と米連邦準備制度理事会（FRB）の動きを見極める展開が続くと想定しています。FRBが2017年3月に利上げを行った後は株価や為替の調整が続いていることに加え、同大統領が医療保険制度改革法（オバマケア）の代替案を撤回したことで、税制改革やインフラ投資などの政策は実現までに時間がかかるとの懸念が高まりました。欧州の主要各国の選挙動向などによる政治的な不透明感も引き続きリスク要因と見ており、当面、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想しています。一方、株式市場の関心が新年度以降の業績拡大に移っていると見られる中、日本企業の業績は最悪期を脱していることから、業績面からは引き続き株価の回復が期待できる局面にあるほか、企業統治の強化により株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	330	1.781	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(202)	(1.092)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 受 託 会 社 )	(118)	(0.636)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
	( 10)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.131	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 24)	(0.131)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	355	1.916	
期中の平均基準価額は、18,539円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年4月26日～2017年4月25日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		7,550	13,701,137	20,382	20,228,622
		( 551)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年4月26日～2017年4月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,929,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,134,046千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日～2017年4月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 13,701	百万円 710	% 5.2	百万円 20,228	百万円 1,139	% 5.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,402千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,287千円
(B) / (A)	6.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.7%)</b>				
インベスターズクラウド	—	24.8	102,052	
安藤・間	1,046.4	78.7	61,149	
西松建設	555	—	—	
三井住友建設	1,631.9	2,931.9	345,964	
前田建設工業	330	—	—	
熊谷組	1,503	202	58,984	
東亜建設工業	760	—	—	
東洋建設	667.4	—	—	
五洋建設	590.1	—	—	
ライト工業	121.1	—	—	
日特建設	523.1	—	—	
九電工	56.8	—	—	
中外炉工業	384	—	—	
OSJBホールディングス	1,373.9	1,066.4	268,732	
<b>化学 (3.4%)</b>				
トクヤマ	—	557	270,145	
関東電化工業	294	—	—	
ステラ ケミファ	33.7	23.1	66,666	
扶桑化学工業	—	28	91,000	
富士フィルムホールディングス	63.3	—	—	
<b>医薬品 (12.7%)</b>				
そーせいグループ	—	29.9	342,355	
ナノキャリア	229.7	—	—	
カルナバイオサイエンス	81	39	67,431	
ベプチドリーム	205.6	156.1	1,039,626	
サンバイオ	45.1	—	—	
ヘリオス	56.7	86.6	143,842	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
日本ヒューム	244.5	15.1	10,313	
旭コンクリート工業	48.5	—	—	
ジオスター	105.8	69.5	72,488	
アジアバイルホールディングス	303.7	—	—	
ゼニス羽田ホールディングス	503.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
MARUWA	—	16.8	66,276	
<b>非鉄金属 (4.5%)</b>				
古河機械金属	120	—	—	
古河電気工業	—	130.7	558,742	
<b>金属製品 (7.7%)</b>				
SUMCO	—	328.4	617,392	
川田テクノロジーズ	74.7	48.6	343,116	
<b>機械 (7.1%)</b>				
ディスコ	27.3	—	—	
ヤマシンフィルタ	—	36.6	69,759	
ヒラノテクシード	—	51.8	65,786	
平田機工	38	17.4	148,770	
タツモ	—	85.1	148,925	
ワイエイシイホールディングス	30.9	52.9	68,293	
TOWA	—	42.3	76,393	
ローツェ	145	139.7	309,994	
アイチ コーポレーション	113.5	—	—	
日立造船	597.2	—	—	
<b>電気機器 (16.0%)</b>				
ダブル・スコープ	42	—	—	
日新電機	125.4	—	—	
アルバック	145.2	118.9	599,256	
アンリツ	—	260.6	203,528	
ソニー	—	72.1	267,851	
バイオニア	399.8	—	—	
日本トリム	27.5	15.9	60,817	
アルパイン	89.2	—	—	
メガチップス	—	88.8	255,033	
フェローテックホールディングス	75.2	—	—	
ローム	—	79.5	622,485	
<b>精密機器 (1.9%)</b>				
ブイ・テクノロジーズ	39.8	7.2	117,576	
トプコン	—	66	123,882	
CYBERDYNE	88.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
メニコン	20.8	—	—	—
その他製品 (5.8%)				
バンダイナムコホールディングス	51.4	—	—	—
任天堂	—	25.8	721,368	
電気・ガス業 (—%)				
メタウォーター	37.8	—	—	—
情報・通信業 (14.3%)				
デジタルアーツ	101.8	—	—	—
ファインデックス	184.9	—	—	—
エイチーム	—	50.2	141,262	
テクノスジャパン	24.3	—	—	—
コロブラ	98.9	—	—	—
じげん	192.3	128.1	151,158	
SHIFT	—	123.4	143,020	
セック	20.5	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	11	—	—	—
メディカル・データ・ビジョン	—	73	304,410	
トレンドマイクロ	31.3	—	—	—
ソフトバンク・テクノロジー	—	71.2	249,200	
デジタルガレージ	127.8	—	—	—
USEN	700.7	—	—	—
カドカワ	66.3	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	41.5	—	—	—
福井コンピュータホールディングス	117.1	50.1	138,927	
ミロク情報サービス	—	71.4	148,440	
ソフトバンクグループ	—	62.5	521,375	
卸売業 (0.8%)				
日本ライフライン	84.3	—	—	—
日本エム・ディ・エム	82.7	126.5	94,495	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (1.9%)				
りそなホールディングス	—	392.9	240,415	
その他金融業 (0.8%)				
Jトラスト	531.3	119.6	100,583	
アイフル	1,387.5	—	—	—
オリエントコーポレーション	1,017.3	—	—	—
不動産業 (0.4%)				
ティーケービー	—	4.4	55,484	
タカラレーベン	155.4	—	—	—
サービス業 (14.8%)				
L i f u l l	150.3	—	—	—
タケエイ	129.9	—	—	—
FRONTEO	227	—	—	—
エス・エム・エス	79.7	—	—	—
エムスリー	43.1	—	—	—
アウトソーシング	72.6	90.3	369,327	
ディー・エヌ・エー	194.4	—	—	—
サイバーエージェント	61	—	—	—
エン・ジャパン	51.3	—	—	—
アドバンチャー	10.6	12	113,640	
ファーストロジック	14.7	14.7	36,676	
キャリアリンク	26.4	—	—	—
ライドオン・エクスプレス	51.5	—	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	101.8	319,652	
リクルートホールディングス	—	31.2	175,032	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	284.7	372,957	
東京都競馬	2,476	1,786	466,146	
藤田観光	255	—	—	—
合 計	株 数・金 額	22,867	10,587	12,528,201
	銘柄数<比率>	80	53	<96.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,528,201	% 94.0
コール・ローン等、その他	799,716	6.0
投資信託財産総額	13,327,917	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,327,917,496
コール・ローン等	698,123,381
株式(評価額)	12,528,201,610
未収入金	21,293,855
未収配当金	80,298,650
(B) 負債	293,210,170
未払金	14,673,944
未払収益分配金	97,229,056
未払解約金	49,890,067
未払信託報酬	131,103,552
未払利息	1,462
その他未払費用	312,089
(C) 純資産総額(A-B)	13,034,707,326
元本	6,481,937,114
次期繰越損益金	6,552,770,212
(D) 受益権総口数	6,481,937,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,109円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 9,791,169,687円  
 期中追加設定元本額 723,230,130円  
 期中一部解約元本額 4,032,462,703円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0109円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年4月26日～ 2017年4月25日
費用控除後の配当等収益額	119,640,879円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	253,919,294円
収益調整金額	5,620,492,720円
分配準備積立金額	655,946,375円
当ファンドの分配対象収益額	6,649,999,268円
1万口当たり収益分配対象額	10,259円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	97,229,056円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の70の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況 (2016年4月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,585,326
受取配当金	143,746,195
受取利息	3,525
その他収益金	8,661
支払利息	△ 173,055
(B) 有価証券売買損益	1,524,913,732
売買益	3,898,745,240
売買損	△2,373,831,508
(C) 信託報酬等	△ 278,100,428
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,390,398,630
(E) 前期繰越損益金	△ 360,892,082
(F) 追加信託差損益金	5,620,492,720
(配当等相当額)	( 2,128,149,094)
(売買損益相当額)	( 3,492,343,626)
(G) 計(D+E+F)	6,649,999,268
(H) 収益分配金	△ 97,229,056
次期繰越損益金(G+H)	6,552,770,212
追加信託差損益金	5,620,492,720
(配当等相当額)	( 2,128,149,094)
(売買損益相当額)	( 3,492,343,626)
分配準備積立金	932,277,492

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2017年1月25日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。